

平成 31 年 度

大 田 市 下 水 道 事 業 特 別 会 計

予 算 書

平成 31 年度 大田市下水道事業特別会計予算

平成 31 年度大田市の下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1, 536, 147 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表 地方債」による。

(一時借入金)

第 3 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、500,000 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第 4 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 220 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した報酬、給料、職員手当等及び共済費（賃金に係る共済費を除く。）に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

平成 31 年 3 月 4 日提出

大 田 市 長 楫 野 弘 和

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金 額
1 分担金及び負担金		47,143
	1 負 担 金	47,143
2 使用料及び手数料		79,385
	1 使 用 料	79,355
	2 手 数 料	30
3 国 庫 支 出 金		308,000
	1 国 庫 補 助 金	308,000
4 財 産 収 入		753
	1 財 産 運 用 収 入	753
5 繰 入 金		592,898
	1 一 般 会 計 繰 入 金	552,498
	2 基 金 繰 入 金	40,400
6 諸 収 入		19,868
	1 雑 収 入	19,868
7 市 債		488,100
	1 市 債	488,100
歳 入	合 計	1,536,147

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
1 下 水 道 費		984,648
	1 総 務 管 理 費	58,383
	2 施 設 管 理 費	104,065
	3 下 水 道 建 設 費	822,200
2 基 金 積 立 金		47,896
	1 基 金 積 立 金	47,896
3 公 債 費		503,595
	1 公 債 費	503,595
4 予 備 費		8
	1 予 備 費	8
歳 出	合 計	1,536,147

第 2 表 地 方 債

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道整備事業	473,800	証書借入又は証券発行	年 5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還年限を短縮し、若しくは繰上償還又は借換えすることができる。
下水道事業法適化推進事業	14,300	〃	〃	〃
計	488,100			

平成 31 年 度

大田市下水道事業特別会計

予算に関する説明書

平成 31 年度 大田市 下水道事業特別会計 歳入歳出予算

事項別明細書

1. 総括

(歳入)

款	本年度予算額	構成比(%)
1 分担金及び負担金	47,143	3.1
2 使用料及び手数料	79,385	5.2
3 国庫支出金	308,000	20.0
4 財産収入	753	0.0
5 繰入金	592,898	38.6
6 諸収入	19,868	1.3
7 市債	488,100	31.8
歳入合計	1,536,147	100.0

(単位 千円)

前年度予算額	構成比(%)	比 較
41,738	2.5	5,405
75,297	4.5	4,088
355,300	21.4	△47,300
803	0.1	△50
544,927	32.9	47,971
21,135	1.3	△1,267
618,600	37.3	△130,500
1,657,800	100.0	△121,653

(歳出)

款	本年度予算額	構成比 (%)	前年度予算額
1 下水道費	984,648	64.1	1,138,494
2 基金積立金	47,896	3.1	42,541
3 公債費	503,595	32.8	476,718
4 予備費	8	0.0	47
歳出合計	1,536,147	100.0	1,657,800

(単位 千円)

構成比 (%)	比較	本年度予算額の財源内訳			
		特定財源			一般財源
		国県支出金	地方債	その他	
68.7	△153,846	308,000	488,100	188,548	
2.6	5,355			47,896	
28.7	26,877			503,595	
0.0	△39			8	
100.0	△121,653	308,000	488,100	740,047	

2. 歳入

(款)1分担金及び負担金

(項)1負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 下水道事業受益者負担金	47,143	41,738	5,405
計	47,143	41,738	5,405

(款)2使用料及び手数料

(項)1使用料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 下水道使用料	79,355	75,166	4,189
下水道敷地等使用料	-	1	△ 1
計	79,355	75,167	4,188

(款)2使用料及び手数料

(項)2手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 下水道施設手数料	30	130	△ 100
計	30	130	△ 100

(款)3国庫支出金

(項)1国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 下水道費国庫補助金	308,000	355,300	△ 47,300
計	308,000	355,300	△ 47,300

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
1 下水道事業受益者負担金	46,849	下水道事業受益者負担金	46,849
2 滞納繰越分	294	滞納繰越分	294

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
1 下水道使用料	78,915	下水道使用料	78,915
2 滞納繰越分	440	滞納繰越分	440
		廃目	

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
1 下水道施設手数料	30	指定工事店指定手数料	30

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
1 下水道費国庫補助金	308,000	公共下水道整備事業補助金	308,000

30 下水道事業特別会計

(款)4財産収入

(項)1財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 利子及び配当金	753	803	△ 50
計	753	803	△ 50

(款)5繰入金

(項)1一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般会計繰入金	552,498	514,927	37,571
計	552,498	514,927	37,571

(款)5繰入金

(項)2基金繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 下水道事業基金繰入金	40,400	30,000	10,400
計	40,400	30,000	10,400

(款)6諸収入

(項)1雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 雑入	19,868	21,135	△ 1,267
計	19,868	21,135	△ 1,267

(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 利子及び配当金	753	下水道事業基金運用収入	753

(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 一般会計繰入金	552,498	一般会計繰入金	552,498

(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 下水道事業基金繰入金	40,400	下水道事業基金繰入金	40,400

(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 雑入	19,868	消費税還付金	19,868

(款)7市債

(項)1市債

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 下水道事業債	488,100	618,600	△ 130,500
計	488,100	618,600	△ 130,500

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
1 下水道事業債	488,100	公共下水道整備事業債	473,800
		下水道事業法適化推進事業債	14,300

3. 歳 出

(款)1下水道費

(項)1総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1 一般管理費	54,911	56,232	△1,321		14,300	40,611
2 納入奨励金	3,472	3,061	411			3,472
計	58,383	59,293	△910		14,300	44,083

(款)1下水道費

(項)2施設管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1 施設管理費	104,065	96,901	7,164			104,065
計	104,065	96,901	7,164			104,065

(単位 千円)

内 訳	節		説 明	
	区 分	金 額		
一般財源	2 給料	15,193	職員人件費 6人分	36,994
	3 職員手当等	14,158	公共下水道整備推進事業	449
	4 共済費	7,643	収納管理費	2,907
	8 報償費	189	下水道事業法適化推進事業	14,561
	9 旅費	58		
	11 需用費	286		
	12 役務費	556		
	13 委託料	15,055		
	14 使用料及び 賃借料	1,189		
	18 備品購入費	50		
	19 負担金補助 及び交付金	434		
	23 償還金利子 及び割引料	100		
		8 報償費	3,472	受益者負担金納付奨励事業

(単位 千円)

内 訳	節		説 明	
	区 分	金 額		
一般財源	11 需用費	37,158	浄化センター施設管理費	90,631
	12 役務費	1,816	管渠施設管理費	13,434
	13 委託料	65,005		
	14 使用料及び 賃借料	4		
	18 備品購入費	76		
	27 公課費	6		

30 下水道事業特別会計

(款)1下水道費

(項)3下水道建設費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
1 下水道建設費	822,200	933,000	△110,800	308,000	473,800	40,400
下水道建設費(雨水)	-	49,300	△49,300			
計	822,200	982,300	△160,100	308,000	473,800	40,400

(款)2基金積立金

(項)1基金積立金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
1 下水道事業基金積立金	47,896	42,541	5,355			47,896
計	47,896	42,541	5,355			47,896

(款)3公債費

(項)1公債費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
1 元金	430,878	401,470	29,408			430,878

(単位 千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
	1 報酬	1,734	公共下水道整備事業 822,200
	2 給料	7,056	
	3 職員手当等	2,617	
	4 共済費	243	
	9 旅費	142	
	11 需用費	2,123	
	12 役務費	260	
	13 委託料	108,608	
	14 使用料及び 賃借料	602	
	15 工事請負費	606,400	
	19 負担金補助 及び交付金	293	
	22 補償補填及 び賠償金	92,100	
	27 公課費	22	
			廃目

(単位 千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
	25 積立金	47,896	新規積立金 47,143
			利子収入積立金 753

(単位 千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
	23 償還金利子 及び割引料	430,878	長期償還元金 430,878

30 下水道事業特別会計

(項)1公債費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
2 利子	72,717	75,248	△2,531			72,717
計	503,595	476,718	26,877			503,595

(款)4予備費

(項)1予備費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
1 予備費	8	47	△39			8
計	8	47	△39			8

(単位 千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源	23 償還金利息 及び割引料	72,717	長期債償還利息 72,417 一時借入金償還利息 300

(単位 千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源	29 予備費	8	予備費 8

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位 千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				計	共済費	合 計
		報 酬	給料	期末手当 年間支給率 (月分)	その他 の手当			
本年度	長 等							
	議 員							
	その他の 特別職	1	1,734			1,734	243	1,977
	計	1	1,734			1,734	243	1,977
前年度	長 等							
	議 員							
	その他の 特別職	1	1,734			1,734	242	1,976
	計	1	1,734			1,734	242	1,976
比較	長 等							
	議 員							
	その他の 特別職	0	0			0	1	1
	計	0	0			0	1	1

2 一般職

(1) 総括

(単位 千円)

区分	職員数	給 与 費			共済費	合 計	備 考
		給 料	職員手当	計			
本年度	6人	22,249	16,775	39,024	7,643	46,667	共済費の内訳 ・ 共済組合 負担金 7,601
前年度	6人	21,959	16,217	38,176	7,047	45,223	・ 恩給条例 負担金 4 ・ 公務災害 負担金 38
比較	0人	290	558	848	596	1,444	計 7,643

(単位 千円)

職員手当の内訳	区分	管理職手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	期末勤勉手当	管理職員特別勤務手当
	本年度	500	516	810	543	8,966	20
	前年度	500	396	1,116	350	8,664	20
	比較	0	120	△ 306	193	302	0

(単位 千円)

職員手当の内訳	区分	時間外勤務手当	児童手当	退職手当負担金
	本年度	1,217	420	3,783
	前年度	1,198	240	3,733
	比較	19	180	50

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	290	1. 退職・採用による増減分		
		2. 昇給昇格に係る増減分	556	
		3. 給与改定による増減分	47	
		4. その他増減分	△ 313	
職員手当	558	1. 退職・採用による増減分		
		2. 昇給昇格に係る増減分	341	
		3. 給与改定による増減分	131	
		4. その他増減分	86	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人あたり給与

(単位 円)

区分		一般行政職
平成31年 1月 1日現在	平均給料月額	296,514
	平均給与月額	315,614
	平均年齢	38歳 1月
平成30年 1月 1日現在	平均給料月額	301,917
	平均給与月額	338,783
	平均年齢	37歳10月

イ. 初任給

(単位 円)

区分		一般行政職	国の制度 一般行政職
本年度	高校卒	148,600	148,600
	大学卒	170,100	180,700
前年度	高校卒	147,100	147,100
	大学卒	168,600	179,200

ウ. 級別職員数

(単位 人、%)

区 分	一般行政職		
	級	職員数	構成比
平成31年 1月 1日現在	1	1	14.3
	2	2	28.5
	3	1	14.3
	4	1	14.3
	5	1	14.3
	6	1	14.3
	7		
	計	7	100.0
平成30年 1月 1日現在	1		
	2	3	50.0
	3		
	4	1	16.7
	5	1	16.7
	6	1	16.6
	7		
	計	6	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	主 事 技 師	副主任	主 任 副主任	係 長 主 任	課長補佐	課 長	部 長

エ. 昇給期間短縮

(単位 人、%)

区 分		一 般 行政職	
平成31年1月1日 現在	職 員 数 (A)	7	
	昇給期間短縮に係る職員数 (B)	3	
	昇給期間の短縮月数別内訳	3月	
		6月	2
		9月	1
		12月	
	比 率 (B) ÷ (A)	42.9	
平成30年1月1日 現在	職 員 数 (A)	6	
	昇給期間短縮に係る職員数 (B)	2	
	昇給期間の短縮月数別内訳	3月	
		6月	1
		9月	1
		12月	
	比 率 (B) ÷ (A)	33.3	

オ. 期末手当、勤勉手当

(単位 月分)

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
本年度	2.225	2.225	4.450	有	
前年度	2.125	2.275	4.400	有	
国の制度	2.225	2.225	4.450	有	

カ. 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

(単位 月分)

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職特例措置(2%~20%)加算
国の制度	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職特例措置(2%~20%)加算

キ. 特殊勤務手当

(単位 %)

区 分	全 職 種
給料総額に対する比率	—
支給対象職員の比率 (平成31年 1月 1日現在)	—
代表的な特殊勤務手当の名称	—

ク. その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	一 部 異 なる	交通用具利用者の支給

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末
及び当該年度末における現在高の見込に関する調書

(単位 千円)

区 分	前々年度末 現 在 高	前年度末 現 在 高 見 込 額	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中元 金償還見込額	
1 辺地及び過疎対策事業債	2,350,170	2,324,758	337,300	314,969	2,347,089
(1) 過疎対策事業債	2,350,170	2,324,758	337,300	314,969	2,347,089
2 下水道事業債	3,808,784	4,009,326	351,900	115,908	4,245,318
合 計	6,158,954	6,334,084	689,200	430,877	6,592,407